

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

法人名	(公財) かながわ国際交流財団							
設立年月日	昭和52年2月15日	代表者名	理事長 志藤 昭彦					
所在地	神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39		電話番号	046-855-1820				
基本財産等	675,640,000	円	県出資額	165,000,000	円	県出資率	24.4	%

2 法人運営における現状の課題

現行中期計画の遂行に当たっては、概ね方針に沿った運営がなされている。令和8年度に始まる次期中期計画において重点となるポイントを見定めつつ、ニーズや状況の変化を捉えた独自の取組を抽出することを今年度の課題としている。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の()内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価
1	外国人向け生活情報「INFO KANAGAWA」登録者数	件	11,857 (9,500)	12,230 (10,000)	12,124 (10,500)	(11,000)	(11,500)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	外国人住民の暮らしに役立つ情報を安定的に発信することができ、目標を達成することができた。							
	備考 メールを使い情報を受信する人に減少傾向が見られるので、SNS (Facebook) も活用して取組を行っている。							

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価
2	日本語講座受講者の満足度	%	100 (70)	100 (72)	100 (74)	(77)	(80)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	講師による丁寧な指導の中に、計画的に生活上の情報提供を盛り込んだ日本語授業を実施することで、地域の人々とのコミュニケーションが増えるとともに、生活上の不自由さが少なくなる実感が生まれ、高い満足度が維持できたと考えている。							
	備考 講座の中で母語での通訳の活用により受講者からの講座運営への安心感が生まれるとともに、十分な学習状況の把握につながったと考えている。引き続き、受講者の状況・ニーズを十分に捉えた運営を行ってきたい。							

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価	
3	かながわ民際協力基金による助成プロジェクト(小口)の申請者数	件	5 (5)	4 (6)	5 (7)	(8)	(10)	B	
	自己評価(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)					
	申請応援プログラムや申請書の書式に係る簡略化を実施したが、広報周知の不足により目標に届かなかった。一方で、外国人当事者が代表を務める団体から実際に申請があり、審査を経て助成を受けることにもつながった。			分かりやすい広報を行うほか、過去の助成団体や財団のネットワークを活用し、申請募集の情報提供活動の拡充に努め、申請につながるよう取り組む。					
	備考								

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価	
4	多文化共生セミナー事業参加者の満足度	%	99 (70)	96 (72)	98 (74)	(77)	(80)	A	
	自己評価(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)					
	全10回ともわかりやすい講演となるように心掛け、特に「やさしい日本語」をテーマとした回については、可能な範囲で事前課題も提示して双方向性を高めるように工夫したことで、高い満足度につながったと考えられる。								
	備考								

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価	
1	外部受託事業受託額	千円	88,063 県 87,871 他 192 3件 (88,000) 県 88,000 他 0 2件	100,141 県 94,098 他 6,043 5件 (88,000) 県 83,000 他 5,000 3件	93,705 県 93,705 2件 (88,000) 県 80,500 他 7,500 3件	(88,000) 県 78,000 他 10,000 4件	(88,000) 県 75,500 他 12,500 4件	B	
	自己評価(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)					
	令和4年度までは、県や市町村等からの受託額は年々増加していたが、令和5年度は一部の市町村から当財団の取組に理解を示されたものの、各団体において財政状況等を鑑みた結果、受託に結び付けられなかった。			外国籍県民が年々増加しているなか、潜在化しているニーズを的確に捉え、県や市町村等様々な団体から事業を受託できるよう、引き続き取組を進めていく。					
	備考								

4 取組実績等についての総括（法人）

在住外国人数の大幅な増加が続く中、上記の各項目にかかる重要性もより増大している。経営改善計画で目標に掲げた数値の達成に向けて持続的に取り組みつつ、ニーズや状況の変化を的確にとらえ、柔軟なプログラムの開発と実行に心がけた。

収支状況について、資産運用収入が予算未達となり、収支赤字となった。投資信託（債券）の利回りがインフレにより悪化したためであるが、期中にポートフォリオの見直しを行ったことで、令和6年度より改善が見込めるものとする。

5 取組実績等についての総括（所管課）

外国人向け生活情報「INFO KANAGAWA」については、情報獲得手段の変化に応じ、SNSによる情報発信を強化することにより登録者数を増加させることを期待したい。

日本語講座受講者及び多文化共生セミナー事業参加者の満足度については、ニーズに合わせた内容や双方向型で理解を深める工夫を行うことで目標を大きく上回ったため、今後も工夫を継続していきたい。

今回達成できなかった外部受託事業受託額については、潜在化しているニーズを把握し、県や市町村等から事業を受託できるよう、引き続き、財団自体の周知をはじめ必要な取組を進めていきたい。

また、かながわ民協協力基金による助成プロジェクト（小口）の申請件数は、目標値に届かなかったものの、財団のネットワークを生かした広報周知の拡大により、今後の増加を期待する。

さらに、各事業の更なる改善と効率化を図るとともに、コスト面で引き締めを行っていただきたい。

6 第三セクター等改革推進会議の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。